

第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画についての審議会意見

(1)各事業に対する意見

H28事業No	H29事業No	事業名	担当課	指摘事項	審議会での事務局回答	対応	
1	49	47	自主防災防犯組織活動交付金	危機管理課	事業名が「交付金」となっている 事業のイメージが湧かない(伊藤委員)	事業名の書き方については担当課に確認する	危機管理課に依頼の上、事業名を「自主防災防犯組織活動」(H28、H29)に変更
2	—	—	自主防災主催の防災訓練	危機管理課	奈良市と連携して実施したが、事業に挙がっていない(金野委員)		危機管理課に連絡の上、H28年度取組内容に追記
3	—	—	防災の三者会議	危機管理課	自主防災防犯協議会、危機管理課、教育委員会での三者会議を開催しているが、事業に挙がっていない(金野委員)		危機管理課に連絡の上、H29年度実施計画に追記
4	50	48	独り暮らし高齢者世帯防火訪問	予防課	情報開示されないことで活動が制限されることがある(伊藤委員)	関係課に申し伝え、情報共有の手法を検討する	消防局予防課に連絡し、検討を依頼した。
5	60	58	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」	協働推進課	・協働相手の評価が記入されていない ・何団体かにアンケートを取ることもできる(金野委員) ・全団体にアンケートを取り、回答があったものを平均値として記載すれば良い(中川幾委員)	かなり多くの団体が活動されており、総意としての評価を得ることが困難と考え、行政の評価を2倍して算出している	事業内容の検証と以後の事業推進に活用するため、活動団体にアンケートを実施している。
6	94	—	協働のための職員研修	協働推進課	・研修を実施しないことで、職員の意識も薄れるのではないか 30年度には復活してもらいたい 研修は最も大事な事業ではないか(金野委員) ・研修はもっときっちりとするべき 次回の審議会では、来年度の研修計画案を検討したい(澤井委員) ・協働事業の吸い上げができていないのは、職員が協働を理解できていないということであり、研修で知識として入れていく必要がある(辻中委員)	各職員が自由な時間にできるeラーニングの手法に変更する予定だが、今後、効果が見られなかった場合には、以前の方法でなおかつ時間的な拘束のない方法を検討したい	新入職員への人事課による研修に盛り込んで実施しており、来年度以降も継続実施予定 今年度は、eラーニングによる研修を実施予定であり、来年度以降も継続実施予定

(2)推進計画(実施計画)全体に対する意見

	指摘事項	審議会での事務局回答	対応
1	評価項目「自立化…依存や癒着の関係に陥ることのないように」の表現について、趣旨が読み取れず不相当ではないか(伊藤委員)	検討する	平成30年度から、「互いに依存することなく、協働相手の自立化を進められたか。」という表現に変更する。
2	参画協働によるまちづくりの基本方針を再度配り直す必要がある(中川幾委員)		実施計画の照会前に、市民公益活動推進方針を配布する。
3	・協働事業の数が増加していない 庁内で協働に対する理解がされていないのではないか(金野委員) ・ボランティアや市民NPO団体、コミュニティ団体をパートナーにするものだけに限らず、企業あるいは専門団体への委託や指定管理も対象であることをもう一度確認してほしい(中川幾委員)	次回の調査の際には、各課が判断しやすいかたちでの照会を考える	協働事業の実施手法についての説明文を添付するとともに、現在の実施計画シートを改訂し、協働事業と区分して、市民参画事業についてのシートを作成することで、各課が判断しやすく、該当の事業として掲載しやすくなるような方法での照会を予定している。
4	参画と協働の違いを分けて、協働まで至らなくても、参画のプロセスを保証しているかどうかを点検する必要がある(中川幾委員)		現在の実施計画シートを改訂し、協働事業と市民参画事業のシートを区分して作成する。